

前回までの意見の整理

・・・前回の会議までに出された意見等を会議録から抜粋し整理しています。

【基本目標Ⅰ 安全で安心して暮らせるまち】

・令和元年台風第19号による避難の実例・課題等を踏まえ、避難情報伝達・避難所運営など、地域のつながりの力を活かした防災力の強化や、行政、地域、学校などの役割分担をしっかりと行っておくことが重要である。

- 台風19号での避難では、要支援者をどのように避難所に送り届けるかが課題として残った。また、行政・町会・自主防災会・学校の役割分担をしっかりと行う必要性を感じた。
- 川口市は台風19号において想定を超える人数が避難したようだが、避難所のキャパシティや物資の配備状況が分からないため、市民が避難すべき程度の判断が困難であったことが要因と考えられる。自治体が地元住民に徹底した防災演習を行わないとより重大な災害時に避難所が機能しなくなる恐れがある。蕨市においては、避難所のキャパシティ、設備、避難経路などを調べて、ハザードマップに明記したほうがよいと思う。
- 小・中学生の子供がいるので、学校が避難所になったことを知ることができた。しかし、台風が来る当日の朝に避難所開設の回覧が回っていたため、独り身の高齢者などの弱者にどこまで手を差し伸べられたのかは疑問である。一方で、民生委員や消防団から情報を得て、避難所に避難できたという声も聞いており、地域のつながりやコミュニティ力が防災には必須になると思う。
- 国は、国土強靱化計画の策定を推進し、防波堤などのハード面の防災機能を高めることを目指してきたが、今回の台風ではハード面を強化しても治水がうまくいかず、武蔵小杉のように水害に見舞われる事例があった。一方で、浦和美園や越谷レイクタウンなど水害がほとんど起きずに治水が成功している事例もある。最近はコミュニティとの関係性の再構築の議論が活発であるため、今後、水害時のインフラ整備を行うにあたっては、コミュニティとの連携・役割分担について、併せて検討を行うとよいと思う。
- 「民間企業等との連携協定の締結」について、防犯・防災分野では、平成28年度に市、町会長連絡協議会、警察が連携して「蕨市犯罪情報の住民提供等に関する協定」を締結した。協定に基づき、犯罪などの情報提供にあたって防災行政無線やケーブルテレビを活用しているが、より速やかに各家庭や市民に伝えられるシステムを確立したいと考えている。 ←行政改革プラン懇談会より
- 台風19号による避難勧告、避難所を開設経験し、行政・町会・自主防災会の連携がより重要になることを感じた。 ←行政改革プラン懇談会より

・災害対応の充実を図るため、一時避難所の確保等、民間事業者等との連携を進めることが重要である。

- 各企業との連携については、河川の氾濫時に、蕨は高台がないので、スーパーマーケットなど高い建物の駐車場を持つ企業と連携できればよいと思う。 ←行政改革プラン懇談会より
- 現在、荒川氾濫時における浸水深表示に向けた調整を町会では行っているが、高台がない蕨は、強靱な建物であるマンションを一時避難場所として活用することについて、連携が進められたらよいと思う。 ←行政改革プラン懇談会より

・防災対策としてインフラの老朽化対策や、上下水道の耐震化、新庁舎の整備が重要である。

- 防災面では新庁舎にも期待している。
- インフラの老朽化対策、蕨駅西口再開発の進展を急ぐとともに、耐震化を優先しつつ災害対策を進めてほしい。
- 蕨市の下水道の耐震化はまだまだ途上である。災害に強いまちづくりには欠かせないため、より一層取り組みを進めてもらいたい。
- 水道・下水道は広域ではなく、市単独の事業とのことなので、市が責任を持って取り組む必要があるといえる。

・企業の業務継続計画の策定支援について、市と商工会議所で企業向けの基本計画を策定するなど、支援を進めてほしい。

- 商工会議所では、中小企業に対して業務継続計画の策定を働きかけているが、商工会議所と協働で市においても企業向けの基本計画を策定するなど、支援策を導入してほしい。

・河川の氾濫が想定される際などは、情報の共有など広域的な連携が必要である。

- 川の氾濫が想定される時には、戸田市、川口市を含めた広域的なハザード情報が求められる。広域連携の視点を組み込む必要があるのではないかと。

・防犯について、防犯カメラの設置や地域の啓発活動など、既存の取り組みを強化するとともに、今後も警察や金融機関、地域と連携して安全安心のまちづくりを進める必要がある。

- 市内全域に設置された防犯カメラは抑止力として働いているので、今後も緻密に設置を進めてほしい。
- 金融機関では振り込め詐欺を警察などと連携して防止しているが、件数が大変多いため、市役所としても啓発活動に一層努めていただきたい。
- 犯罪発生件数について、今後は、警察・金融機関だけでなく地域連携が必要になること

を踏まえて、必要な取組を検討してほしい。

- 小学校下校時の見守り活動など、犯罪防止の一助になっている色々な取組はあると思う。

【基本目標Ⅱ 豊かな個性を育み子どもたちの未来輝くまち】

・待機児童対策や病児保育などの保育施策が重要である。

- 子育て世代の定住のためには待機児童対策や病児保育などの施策が重要である。

・教育センターの活用等によりいっそうの教育力の向上に取り組むとともに、英語検定への取り組みなど、小中学校における特色ある教育の提供が必要である。

- 住み続けたいまちづくりのためには小・中学校の特色ある教育づくりも大事になる。戸田市では、小・中学生に英語検定を受けさせており、こうした取り組みも必要ではないか。
- 発達障害で授業中座れない児童がいるという話を聞き、現場の教職員が不足しているように感じている。教育センターにおいては、更に教育の向上に取り組んでもらいたい。

【基本目標Ⅲ みんなにあたたかく健康に生活できるまち】

・健康寿命を延ばすため、地域や関係団体、金融機関も含めた民間事業者等との連携による健康づくりの取り組みを引き続き進める必要がある。

- 長寿化により、寝たきりの老人が増えることが医療費増加の一因となっており、健康寿命を延ばす必要がある。
- 金融機関と連携した健康増進の施策はぜひ続けてほしい。
- 体育協会では、発足90周年を迎えて、生涯スポーツの推進に取り組んでいる。いきいき百歳体操を行う団体数も着実に増えており、健康寿命を伸ばすために行政と一緒に歩んでいきたい。
- 従業員が健康に活動できれば企業の業績が上がるという健康経営の考えに基づき、国はホワイト企業の認定制度を設けているが、更に市からの表彰やインセンティブがあると企業イメージの向上につながると思う。
- 人生100年の時代を迎えようとしているため、アクティブシニアなどの健康増進についても、3つ目の柱かこの位置に入れるとよいと思う。

・市立病院については、将来構想を踏まえ、今後の運営を進めていく必要がある。なお、耐震化や診療科の充実を積極的に進めてほしいという意見とともに、広域的な医療需要や市民のニーズ等を踏まえ慎重に検討を進めるべきという意見もあった。

- 市立病院の職員と話す、報道された公立病院の再編の件については、心外であるという声を聞いている。蕨市立病院が施策の核となると思うが、現状のままでよいのか。
- 緊急時に、診療が充実している戸田中央総合病院に行かざるを得ない場合があった。市立病院について、耐震化だけでなく、診療科の充実も進めてほしい。
- 総合病院については、医師会との連携など、広域の医療体制の構築をするなかで、必要病床数、診療科の検討をすべきであると思う。総合病院経営は財政に与える負荷が大きく、国の政策を注意しながら、考えていく必要がある。

・年齢を問わず働ける場や学べる場など、地域の中で生涯活躍できる環境整備が重要である。

- 認知症予防や高齢者のがん検診などのセーフティネットに係る施策が中心となっているが、最近では人生100年時代、老後資金2,000万円問題など、年齢を問わず生涯働き続け、学び続けるというテーマが重要となってきた。リカレント的な生涯教育など生涯働けるクリエイティブな人材を育成する施策も加味すべきである。シルバー人材センターだけでなく働ける場を作ることやフレイル（健全な状態と要介護状態の間）にならないよう、地域の中で活躍できる環境を整えることも重要である。

【基本目標Ⅳ にぎわいと活力、市民文化と歴史がとけあう元気なまち】

・双子織や河鍋暁斎など蕨の地域資源を、地域等と連携して広めていく取り組みが重要である。

- 町会長連絡協議会として、双子織や河鍋暁斎といった蕨の地域資源を知ってもらうよう周知のお手伝いができると思う。

・中心市街地活性化基本計画について、計画期間を終えたのちの方向性を示し、更なる取り組みを進めていく必要がある。

- 中心市街地活性化基本計画は最終年度であり、2期目について、国の認定を目指すか、任意計画にするかを決めないといけない。まちの活性化への期待度は高いので、更なる取組が重要となる。
- 中心市街地活性化基本計画の5年間の認定期間が終わるため、再度、行政計画の認定を目指すのか、国の補助メニューの活用や蕨駅西口再開発も含めて次の方向性を打ち出してほしい。

・にぎわい創出について、空き店舗などを活用し商店街を中心に活性化を目指す、観光を視野に入れて情報を発信するなど、方向性を明確にし戦略的に取り組む必要がある。

- 蕨のまちづくりの方向性を打ち出すためには戦略が必要となる。日本で年間15%以上伸びている産業は外国人向けの観光と農業であり、産業構造が大きく変わっている。

蕨は、従来、中山道や蕨駅西口の商店街を中心とした生産・消費で経済が循環しており、大企業は少なかった。その流れを汲む場合は、空き店舗で創業して、商店街を中心にまち全体で活性化を目指す方向性がある。一方で、観光目的に情報を発信することで、まち全体で多くの人がお金を落とす文化を生み出す方向性も考えられる。市として方針を立てたうえで、ブランドづくり、中心市街地活性化などのにぎわい創出を戦略的に行う必要がある。

・蕨駅西口市街地再開発の推進が重要である。

- 蕨駅西口再開発事業を進めてほしいと思う。
- 市民意識調査「駅周辺の整備」の満足度は下がる一方であり、目標値に遠いことを懸念している（ただし、期待度が上がると満足度が下がる可能性があることに留意する必要がある）。

・空き店舗化、住宅化が進む駅前通り商店街などについて、店舗や企業を残す取り組みを進めるとともに、様々なイベントを含めた多様な「にぎわいづくり」に取り組む必要がある。

- 駅前商店街の住宅化が進んでいるが、「にぎわいづくり」は本当に実現できるのか。また、機まつりで七夕の飾りが足りなくて寂しいという話を聞くので、助成金を出すなどの仕組み作りもよいと思う。
- 駅前商店街の空き店舗については調査を進めているが、所有者の意思で一部しか貸店舗になっておらず、残りは物置、駐輪場などである。外国人が土地を購入して住宅を建てる動きが活発であり、商店街に店舗や企業を残すための取組を進めるとともに、改定版総合戦略にも位置付ける必要があると思う。
- 駅前通りの住宅化が進み、子どもの頃の駅前通りのにぎわいを取り戻すのは難しい。しかし、現在の蕨も、宿場まつり、機まつり、市民音楽祭、肉フェスなどの動員数が多い祭りが行われており、そういう側面から見ると決して市全体のにぎわいが低下しているとは思わない。

【基本目標Ⅴ 快適で過ごしやすい環境にやさしいまち】

・快適で災害に強いまちづくりのため、インフラの老朽化対策、上下水道の耐震化、駅西口再開発事業などに取り組んでいく必要がある。

- インフラの老朽化対策、蕨駅西口再開発の進展を急ぐとともに、耐震化を優先しつつ災害対策を進めてほしい。（再掲）
- 蕨市の下水道の耐震化はまだまだ途上である。災害に強いまちづくりには欠かせないため、より一層取り組みを進めてもらいたい。（再掲）
- 水道・下水道は広域ではなく、市単独の事業とのことなので、市が責任を持って取り組

む必要があるといえる。(再掲)

・空き家問題について、様々な事例を参考に取り組みを進める必要がある。

- 住まいについては、空き家問題が重要となるので、様々な対策事例を参考にしてほしい。例えば、文京区は、空き家の解体費用を地権者に補助したうえで、区が10年間の定期借地権を設定して公園などの公益目的で使用する取り組みを行っている。

・まちづくりにおいて、SDGs、ユニバーサルデザイン、子育てを支援するバリアフリーなどの視点が必要である。

- SDGs、ユニバーサルデザイン、子育てを支援するバリアフリーなどの視点も加味すべきだと思う。

【基本目標Ⅵ 一人一人の心でつなぐ笑顔あふれるまち】

・外国人人口が増加するなかで、様々な課題も生じている。多文化共生の取り組みについて、地域や民間事業者等とともに、市が支援や対応を進めていく必要がある。

- 外国人児童は、小学校の1クラスに5, 6人おり、町会役員も外国人にお願いしている現状がある。多文化共生について、個人でできることには限界があるので、市の更なる取組をお願いしたい。
- 外国人の地域参加が増えているが、言葉が通じなくて1対1で対応しなければいけないことがあるので支援の検討をお願いしたい。
- 町会としても、転入者において、外国人の割合が高いことは感じている。転入してくる外国人に蕨市民としての自覚を持ってもらうために知恵を絞る必要がある。
- 新規口座を開設する外国人が多いが、銀行側も相当なコストと手間やリスクを負っている。本来、市で行うべきことではないかもしれないが、口座売買で犯罪に繋がらないような対策を検討してほしい。
- 保育園を開設したい事業者にとって、外国人の増加が開設にあたってのマイナス要因になることがある。若年者人口が増えることを前提として戦略を作ることには疑問がある。
- 外国人に対する地域参加や支援とは、どのレベルなのか。現在も市民活動推進室で行政書士相談をやっていると思うが、多言語体制をとってさらに手厚く支援するのか。現状は、「単によいことが書いている」で終わってしまうので、支援のレベルが明確にわかるよう工夫してもらいたい。

・協働事業提案制度について、引き続き活性化に向けた工夫に取り組む必要がある。

- 協働事業提案制度について、新しい提案は少ない傾向があるため、指定テーマを募集する際に、起爆剤となる事業の具体化を計画的にできるとよい。 ⇒行政改革プラン

へも掲載

・地域の団体や市民活動団体などに加え、企業の地域貢献（CSR）として、民間事業者との連携等も重要である。

○蕨市は人口比率だと市民活動は活発であるが、国は、第2期総合戦略の策定方針において、各種団体やNPOの市民活動を重視しつつ、「地域づくりを担う組織や企業と連携」という言葉を加えている。昨今の災害において町会、自治会の再構築も叫ばれているなか、企業のCSR的な地域貢献を言葉として加えるのはあり得る。⇒行政改革プランへも掲載

・協働やコミュニティの活性化という点からも、コミュニティバスの利便性を向上してほしい。

○コミュニティバスの最終便の時刻が午後5時50分となっているが、みんなで協働して活動するために、時間を遅らせてほしい。

【その他 全体を通じて】

・KPIや数値目標については、社会的変化等を踏まえてより適切な指標に見直して設定する必要がある。

○全体的にKPIの妥当性や統計的分析の納得性に疑問があるので見直しを行う必要を感じる。一例として、今は、不登校を一概に悪いこととしない社会的変化があるので、KPIとしては、不登校児童・生徒数の減少ではなく、不登校児童・生徒への対応に関する指標を設定するのが正しいと思う。